

評価実施	令和 3 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 1 母子家庭等の自立及び子育て支援基金管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
政策名	No. 2 2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美					
施策名	No. 3 基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業							
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 2 01 2 4 6 2 0	法令根拠	母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例							
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成17 年度 ~ 年度)							
事務事業の概要										
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保する施策に活用するために基金を支出し管理を行う。対象事業は、①母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業②母子家庭等レクリエーション交流事業		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保する施策に活用するため。  活動実績及び事業計画 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載) ・ひとり親家庭等レクリエーション交流事業 ・母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練費自己負担助成費  令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・ひとり親家庭等レクリエーション交流事業 ・母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練費自己負担助成費								
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ひとり親家庭への支援を旨とした市民からの寄付を受け基金化。児童が健やかで心豊かに育まれる環境を整える必要があり、本基金を活用。  事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 子どもの健やかな成長に向けて、より経済的支援等を要するひとり親家庭を対象とする。  この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	「母子家庭等の自立及び子育て支援基金」活用事業懇談会の開催	回	0	0	0	0	0		0
		母子家庭基金検討部会開催数	回	0	0	0	0	0		0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	世帯	600	566	498	494			-4
										0
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	基金を活用した事業数	件	4	4	3	3	3		0
										0
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44	43.5	43.3	47.4			4.1
		国立市が福祉的安否に関する相談や支援を平気で受けていると 思っている市民の割合	%	28.4	26	29.5	30.6			1.1
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	20	20	30	30	30	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	100	100	150	150	150	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	会計年度任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	100	100	150	150	150	0	
		物件費	千円						0	
		うち委託料	千円						0	
移転支的コスト	維持補修費	千円						0		
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	100	100	150	150	150	0	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-100	-100	-150	-150	-150	0	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

## 2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

必要性評価	① 事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親福祉を市民が支えたいという寄付者の意向を受けたもので、市の施策にも合致している。																			
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭の親側だけでなく、子側の支援なども考え、基金の範囲内で施策形成する余地がある。																			
	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 基金の範囲内で事業を形成する。																			
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 基金の趣旨により、ひとり親家庭、子育ての支援に限定されている。																			
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。																					
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 【評価】																					
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 【理由】																					
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																					
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 基金の活用については、ひとり親当事者のニーズを把握し、事業に反映させていく必要がある。																			
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善案を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
有効性改善	基金の活用方法については、ひとり親当事者のニーズを把握しつつ事業改善する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ひとり親当事者のニーズを把握し、事業に反映させていく必要がある。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市としてひとり親家庭支援の姿勢を示す事業であり、風土として事業の継続が求められる。																					

評価実施	令和 3 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 2	母子生活支援施設入所措置事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	20	11
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和59年に児童福祉法に基づき規則を定め実施。  活動実績及び事業計画 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載) 入所件数 当初3件 年度末1件  令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載) 入所件数 3件

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
様々な事情で居所を要するひとり親家庭の母子の住居を確保すると共に、地域生活に向けて支援員の支援を受けながら準備を整える必要があるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
子どもの健やかな成長に向けて、困難な状況にある母子の生活を整える必要があるため母子家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	入所世帯	ア 世帯	4	3	3	2	3		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	社会復帰することができた世帯	ア 世帯	0	1	1	2	3		1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就労することができた世帯	ア 世帯	2	1	1	0	3		-1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	44	43.5	43.3	47.4			4.1
		イ %	28.4	26	29.5	30.6			1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	700	600	600	600	600	0
		正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	0
		再任用職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		会計年度任用職員従事人数	人		1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間		100	100	100	100	0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	150	150	150	150	0
		人に係るコスト計(F)	千円	3,500	3,150	3,150	3,150	3,150	0
物に係るコスト	物件費	千円	11,711	10,905	9,956	5,276	13,166	-4,680	
	うち委託料	千円	11,711	10,905	9,956	5,276	13,166	-4,680	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	11,711	10,905	9,956	5,276	13,166	-4,680		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,211	14,055	13,106	8,426	16,316	0	-4,680	
収入内訳	国庫支出金	千円	5,845	5,452	4,977	2,637	6,582	-2,340	
	都支支出金	千円	3,908	2,726	2,726	1,318	3,291	-1,408	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円	20					0	
収入計(J)	千円	9,773	8,178	7,703	3,955	9,873	0	-3,748	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,438	-5,877	-5,403	-4,471	-6,443	0	932	
一般財源投入割合	%	36%	42%	41%	53%	39%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公が市民の安全保障を担う必要があるため。
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効である ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭が増えている現状で、経済的な自立が難しく今後ますます支援策の充実が必要。
	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分効率性である ⇒【以下に理由を記入】 より早期の退所になるようにきめ細かい自立支援策が必要。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 安心、安全が脅かされる状況に対する保護を担保するものであり、公平・公正である。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 【評価】
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		【理由】
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業の特性から表面化しないケースに対しての配慮が必要である。	
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善案を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
有効性改善	入所施設と細やかな連携を図り、入所者の自立を支援する。	コスト削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
効率性改善	入所施設と細やかな連携を図り、入所者の自立を支援する。	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 就労に繋がるような支援策、子の保育等の働きやすい環境整備。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 新たな生活に向けて退所となる状態。配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する事業であり、廃止は考えられない。		

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	ひとり親家庭等レクリエーション交流事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 51 01 0	法令根拠 母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( H18 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 母子家庭等の自立及び子育て支援基金を活用し、事業の委託業者を選定。参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員を超える場合は抽選による決定。  
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 H17年度3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保するために活用。  
 活動実績及び事業計画  
 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・国立市親子ふれあい事業(新型コロナウイルスの影響で中止)  
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会  
 令和4年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・国立市親子ふれあい事業  
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ひとり親家庭の親子の触れ合いの機会として、ひとり親家庭への支援を旨とした市民からの寄付を受けての基金を活用。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 子どもの健やかな成長に向けて、ひとり親家庭の親子の体験・経験の機会とするためひとり親家庭を対象とする。  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 毎年多くの応募があり、参加者へのアンケートより親子で触れ合い過ぎず貴重な機会となった、是非本事業を継続して欲しいという声が多数寄せられている。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア 回	1	1	1	1	2		0
	参加者数	イ 人	101	25	25	19	130		-6
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯	566	498	494	494			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア 人	101	25	25	19	130		-6
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	400	400	300	400	400	100
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	1,500	2,000	2,000	500
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				30	30	30
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	45	45	45
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	1,500	2,045	2,045	545
物に係るコスト	物件費	千円	1,197	1,027	134	200	1,640	66
	うち委託料	千円	1,197	1,008	134	200	1,632	66
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,197	1,027	134	200	1,640	66	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,197	3,027	1,634	2,245	3,685	0	611
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	1,196	1,026	133	199	1,640	66
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	1,196	1,026	133	199	1,640	0	66
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,001	-2,001	-1,501	-2,046	-2,045	0	-545
一般財源投入割合	%	63%	66%	92%	91%	55%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 基金の活用事業である。																
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 周知の向上を図る。																
	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに、一人当りの単価設定を抑える工夫が必要である。																
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 参加人数が限定されるが、基本的に全てのひとり親家庭が応募できる。																
	⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。																
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3																		
【評価】子どもの健やかな成長に向けて、ひとり親家庭の親子の体験・経験の機会を提供することは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。																		
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3																		
【理由】参加者の相互交流や子どもの居場所と連動した展開を目指すことで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。																		
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
参加者へのアンケートより親子で触れ合い過ぎず貴重な機会となったという声が多数寄せられている。																		
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
日頃、親子の時間をとることがままならないひとり親家庭の親子が、利便良く負担の少ない形で親子での体験・経験の機会を得ており、子育て環境の充実という施策の成果向上及び公益の増進に役立っている。																		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 参加者の相互交流・相互支援を促すプログラムを展開する。																
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載																		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)																		
有効性改善	周知の向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
効率性改善	成果を下げずに、一人当りの単価設定を抑える工夫が必要である。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 対象者のニーズの把握。ひとり親家庭の親子がテーマパーク等で楽しむ場であるとともに、地域のひとり親が出会い交流する地域を拠点とした居場所づくり等の事業のより一層の展開が必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市としてひとり親家庭支援の姿勢を示す事業であり、風土として事業の継続が求められる。																		

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	母子家庭及び父子家庭教育訓練給付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 51 61 01 0	法令根拠 国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( H17 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 給付金及び自己負担助成金の支給対象となる者は、市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、児童扶養手当の支給を受けているか、支給要件と同様の所得水準にあり、原則として、過去に給付金の支給を受けていない者に限られる。 対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等である。教育訓練講座を受講しようとする者は、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書を提出し、対象講座の修了日の翌日から起算して1ヶ月以内に、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書等を提出する必要がある。※平成25年度より、父子家庭の父も対象となる。※平成25年度より、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成事業を本事業に統合する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐくまれる環境を確保する施策に活用。母子家庭の母の就業に当たり、主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する母に対し、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び自己負担助成金を支給し、もって母子家庭の自立の促進を図ることを目的とし開始する。
活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 1件 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 4件	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 児童扶養手当の支給停止後の生活も見据え、安定的な職を得るためのスキルアップが必要なためひとり親家庭を対象とする。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 子どもの健やかな成長に向けて、母子の生活を整える必要があるため。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 安定的な就労から増収が見込まれ、子どもの健やかな育ちへつながる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	人	3	3	0	1	4		1
	給付金支給申請者数	人	3	1	0	1	4		1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	人	2	3	0	1	4		1
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	人	3	1	0	1	4		1
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		%							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	40	40	90	120	120	30
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	450	600	600	150
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人			1	2	2	
	延べ業務時間	時間			30	60	60	30
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	45	90	90	45
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	495	690	690	195
物に係るコスト	物件費	千円		7				0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円	334	57	0	70	540	70
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円	334	57	0	70	540	70
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	534	257	495	760	1,230	265
収入内訳	国庫支出金	千円	135	21	0	26	243	26
	都支出金	千円	45	7	0	0	81	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		28		34	216	34
収入計(J)		千円	180	56	0	60	540	60
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-354	-201	-495	-700	-690	-205
一般財源投入割合		%	66%	78%	100%	92%	56%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 基金の活用事業である。国の要綱に基づくものであり、また、ひとり親家庭の母又は父が就業に結びつきやすい資格を取得するための支援となっているので、妥当である。																			
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 制度の周知が必要。																			
	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 国の要綱に基づく事業のため削減の余地はない。																			
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ハローワークが実施する事業と連動・連携しており、公平性は保たれている。																			
公平性評価	⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。																			
	⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3 【評価】ひとり親家庭の親が安定的な職を得るためのスキルアップ支援を実施することは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3 【理由】本事業を通して取得した技能を活かし就労することができるよう、ライフプランの想定を意識した開始前面接を行うことで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。																			
有効性評価	⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	受講開始前の面接において、より具体的な就労プランを計画する必要がある。																			
	⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	本事業はひとり親家庭の親が安定的な職を得るためのスキルアップ支援であり、子どもの健やかな成長を整えることを目的としていることから、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 制度の周知が必要。																				
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	有効性改善 制度の周知が必要。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 就労支援との連動が必要であり、出張ハローワーク等の事業を活用する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 安定的な雇用の確保に向けて20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とした事業であり、廃止することはできない。																					

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 5	ひとり親家庭等緊急保育助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 203	事業コード 01121621010	法令根拠 国立市ひとり親家庭緊急保育助成事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( H3 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 利用者が自身で認証保育所等へ空き状況を確認し、保育所等の利用が決まったら必要書類を提出。書類審査を行い結果を通知。認可保育園へ入所できるまでの間、毎月請求書を提出。助成金を支給する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 母子家庭の増加により母子家庭の自立促進のため、昭和54年4月から開始。生計中心者が欠けること等により母子家庭等になり、その保護者が認可保育所に入所の申込みをしているにもかかわらず、入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子の健全育成を図ることを目的とする。  活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 0世帯 ・利用期間 0か月  令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・利用期間 12か月

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 認可保育園に入所できなかったひとり親家庭の親に対して、認証保育園等を利用した場合に助成をすることで就労の機会を担保するため。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた親の安定的な就労に向けて、ひとり親家庭を対象とする。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 認可保育園に入園するまでの間に認証保育園等の保育料を助成することで、ひとり親家庭の親が就労することができる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保育助成を行った世帯数	ア 世帯	1	0	1	0	2		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯	566	498	494	494			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成金支給者数	ア 人	1	0	1	0	2		-1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	20
		延べ業務時間	時間	60	60	60	80	80	
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	400	400	0	
	再任用職員従事人数	人							0
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	2	2		
	延べ業務時間	時間	30	30	20	40	40	20	
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	45	45	30	60	60	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	345	345	330	460	460	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	385	0	59	0	480	-59	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	385	0	59	0	480	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	730	345	389	460	940	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-730	-345	-389	-460	-940	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
必要性評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 待機児童の解消や保護者の子育てに対する負担軽減について、国の動向を注視する。
	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか? 施策の目的に十分貢献しているか? 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 制度について周知する必要がある。
	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか? 成果を下げずに外部委託できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 緊急時の対応として準備されている必要がある。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住のひとり親家庭が対象である。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。		
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3		
【評価】認可保育園に入所できなかったひとり親家庭の親に対して、認証保育園等を利用した場合に助成をすることは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。		
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3		
【理由】関係部署との連携、他制度の利用等により、待機児童解消策を検討し、保護者の子育てに係る負担の軽減を図ることで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。		
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 認証保育所または家庭福祉員に預けた場合のひとり親が支援の対象となる。一方で、入所できなかったひとり親へ他サービスによる支援が必要である。		
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 経済的自立への支援として公益の増進に役立っている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 一層の周知の必要性あり。
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	
有効性改善 関係部署との連携、他制度の利用等により保護者の子育てに係る負担の軽減を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他課との調整・連携が必要。市民への制度の周知。	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 認可保育園への入所に伴い助成終了。認可保育所に入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子の健全育成を図る上で、事業継続が必要である。	

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 6	ひとり親家庭住宅費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 203	事業コード 01 2 5 8 1 0 0	法令根拠 国立市ひとり親家庭住宅費助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		( H3 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (支給の手順) 1.住宅賃貸借契約書の写し、前年の所得証明、ひとり親家庭であることの証明書類を添付して申請 2.審査を行い決定または却下 3.決定または却下通知送付 4.決定者は、年3回家賃の領収書を添付して住宅助成費を請求 5.実際に支払った月額住宅費の3分の1の額で、月額1万円を限度に支給 6.異動届の受付 7.状況調査、助成の取り消し	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る目的で平成3年に開始された。
活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 19世帯 ・利用期間 127か月 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 25世帯 ・利用期間 300か月	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市営住宅を有しない当市において、ひとり親家庭の住宅費を軽減するため。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた住環境の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 住宅費助成による経済的負担の減少。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	人	5	1	5	8	5		3
	住宅費助成費支給者数	人	25	18	20	19	25		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者	人	202	196	198	195			-3
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	人	12	9	10	10			0
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		%							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	30
	延べ業務時間	時間	60	60	90	120	120	
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	450	600	600	150
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	60	60	30
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	45	45	45	90	90	45
	人に係るコスト計(F)	千円	345	345	495	690	690	195
	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	2,090	1,780	1,580	1,270	3,000	-310
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,090	1,780	1,580	1,270	3,000	-310	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,435	2,125	2,075	1,960	3,690	0	-115
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,435	-2,125	-2,075	-1,960	-3,690	0	115
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	児童扶養手当の全部支給と同等の低所得者に対する住宅費の負担軽減を、ひとり親家庭が居住する市が行うのは妥当である。														
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか? 施策の目的に十分貢献しているか? 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?	周知の向上を図る。														
	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか? 成果を下げずに外部委託できないか?	対象者を児童扶養手当全部支給者に限っている。														
	④ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	全ひとり親家庭に機会を提供している。														
	⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。															
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3																	
【評価】ひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図ることは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。																	
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3																	
【理由】ひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図ることで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。																	
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
実家賃が高額な世帯が少なくない。都営住宅等への住み替えがスムーズにいかない世帯も多い。																	
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
経済的負担軽減の成果あり。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、高額な家賃の負担をしている世帯や生活状況が不明な場合もあり積極的に関わることも求められる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
有効性改善 制度の周知について児童扶養手当担当との連携が必要。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
制度の周知について児童扶養手当担当との連携が必要。就労支援を含めた自立支援を行う。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
児童扶養手当全額支給対象者がなくなった時点で助成終了。住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る上で、事業の継続が必要である。																	

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 2 5 9 1 0 0	法令根拠 国立市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( S57 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 対象となるひとり親家庭とは、義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭。  
 具体的な方法は、①本人からの申請(単年度ごと) ②面接にて家庭状況の把握(要件を満たす状況であること)③審査決定を行い、本人に結果を通知する。④本人が事業所の選択を行う。⑤本人が毎月の予定表を作成し、予定表に基づいて派遣サービスを受ける。⑥翌月に事業所より報告を受け精算。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和57年度に東京都の要綱に基づいて市が実施主体となって開始した。

活動実績及び事業計画  
 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 13世帯  
 ・利用回数 138回

令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 8世帯  
 ・利用回数 385回

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 親の就業時間の多様化に対する方策として、本事業を実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた衣食住の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子どもの身辺が整う。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請世帯数	件	14	13	8	13	8		5
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	世帯	566	498	494	494			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣世帯	件	14	13	8	13	8		5
	派遣回数	回	348	264	127	138	385		11
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	600	1,500	1,200	1,600	1,600	400
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	7,500	6,000	8,000	8,000	2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	2	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	400	400	200
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	300	300	300	600	600	300
	人に係るコスト計(F)	千円	3,300	7,800	6,300	8,600	8,600	2,300
物に係るコスト	物件費	千円	1,786	1,682	471	1,625	3,422	1,154
	うち委託料	千円	1,786	1,682	471	1,625	3,422	1,154
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,786	1,682	471	1,625	3,422	0	1,154
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,086	9,482	6,771	10,225	12,022	0	3,454

収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	1,174	935	327	1,624	2,364	1,297
	分担金及び負担金	千円		161			1	0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	1,174	1,096	327	1,624	2,365	0	1,297
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,912	-8,386	-6,444	-8,601	-9,657	0	-2,157
一般財源投入割合	%	77%	88%	95%	84%	80%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 子育てに費やす時間や経済的な負担はひとり親家庭にとって大きな課題である。ひとり親家庭の貧困の改善のために、本事業は有効である。
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 利用時間、回数の希望に応じるため、委託先事業所との更なる連携が必要である。
効率性評価	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか? 単価、回数、時間は国及び都の要綱に基づいており削減の余地はない。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国及び都基準に基づいた実施である。
公平性評価	⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。
	⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3 【評価】ひとり親家庭の親が就労等による留守時にホームヘルパーが子の衣食住を整え、親の就労支援と子の健やかな成長を支援することは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3 【理由】ホームヘルプサービス事業について、委託事業所をはじめとする関係機関との連携を深めることで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。
公平性評価	⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	子が病気にかかった際の利用を希望する声があるが、医療の専門知識を持ったヘルパーではないため対応できない。
	⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	本事業はひとり親家庭の親が就労等による留守時にホームヘルパーが子の衣食住を整えるものであり、親の就労支援と子の健やかな成長を支援しており子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、義務教育修了前の児童までであり、保護者の安定的な就労が課題である。国の基準に合わせているが市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
有効性改善 委託事業所をはじめとする関係機関との連携を深める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

委託事業所をはじめとする関係機関との連携により、家庭状況を把握し支援を継続する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

児童が義務教育を修了した時点及び、離婚後2年が経過した時点で事業終了。ホームヘルパー派遣期間中に、児童自身で身の回りを整えるスキルを身につけることができるよう支援する。

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	ひとり親家庭児童訪問援助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01	01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( H17 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。  
 (活動内容)  
 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。  
 (利用方法)  
 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助事業派遣対象家庭登録名簿に登録する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成18年にひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資することを目的として開始。  
 活動実績及び事業計画  
 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 1世帯  
 ・利用回数 0回  
 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 2世帯  
 ・利用回数 96回

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 家族形態の変化時の子どもの心の安定を図るために実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子どもの心の安定がはかれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	派遣世帯数	ア 件	1	0	1	0	2		-1
	派遣回数	イ 回	8	0	3	0	96		-3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯	566	498	494	494			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣回数	ア 件	8	0	3	0	96		-3
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	10
	延べ業務時間	時間	80	80	60	70	70	
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	300	350	350	50
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	30	30	20	30	30	10
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	45	45	30	45	45	15
	人に係るコスト計(F)	千円	445	445	330	395	395	65
物に係るコスト	物件費	千円	53	0	30	0	651	-30
	うち委託料	千円	53	0	30	0	651	-30
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	53	0	30	0	651	-30	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	498	445	360	395	1,046	0	35
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	39	0	21	0	488	-21
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	39	0	21	0	488	-21	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-459	-445	-339	-395	-558	0	-56
一般財源投入割合	%	92%	100%	94%	100%	53%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 行政がひとり親家庭となったばかりの子どもの支援を担うことは適当であり、当該世帯を関係機関に繋ぎ連携の体制を組む必要がある。
② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 制度の周知を進めるとともに、委託事業者とより一層の連携を要する。
③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか? 単価、回数は都の要綱に基づいており、削減の余地はない。
④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 都基準に基づいた実施である。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3 【評価】ひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、ひとり親家庭の福祉の増進に資することは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3 【理由】ひとり親家庭児童訪問援助事業について、支援員の専門性の向上や委託事業者とより一層連携することで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	今年度は利用者なし。
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	本事業はひとり親家庭となった子どもに対し、環境変化に伴う心の負担をサポートすることを目的としており、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 制度の周知を進めるとともに、委託事業者とより一層の連携を要する。
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
有効性改善 制度の周知を進めるとともに、委託事業者とより一層の連携を要する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

本事業終了後の生活支援の継続を要する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

利用期間は半年間。ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるための事業であり、事業の継続が必要である。

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 9	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 51 71 51 0	法令根拠 国立母子家庭等高等職業訓練促進費等支給事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		( H23 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において6か月以上修業する場合に、訓練促進費及び修了一時金を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等、及びデジタル分野等の民間資格。支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。※平成25年度より父子家庭の父も対象となる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、平成23年度より実施。
活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請者 5名	
令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請者 5名	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 資格取得期間中に、生活費を確保するための手段として実施。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ひとり親家庭の経済的安定に向けてひとり親を対象。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 資格取得と資格を活かした就労。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	2	2	5	5	5		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	ア 人	2	2	5	5	5		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	2	2	5	5	5		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
		延べ業務時間	時間	80	100	150	200	200	50
		正規職員人件費計(C)	千円	400	500	750	1,000	1,000	250
		再任用職員従事人数	人						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
		延べ業務時間	時間	40	30	50	100	100	50
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	60	45	75	150	150	75
		人に係るコスト計(F)	千円	460	545	825	1,150	1,150	325
		物件費	千円						0
物に係るコスト	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	千円	1,896	1,953	5,440	5,994	7,060	554	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	1,896	1,953	5,440	5,994	7,060	554		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,356	2,498	6,265	7,144	8,210	0	879	
収入内訳	国庫支出金	千円	1,422	1,464	4,080	4,495	5,295	415	
	都支支出金	千円	474	488	1,360	1,449	1,765	89	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	1,896	1,952	5,440	5,944	7,060	0	504	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-460	-546	-825	-1,200	-1,150	0	-375	
一般財源投入割合	%	20%	22%	13%	17%	14%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか?
④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。	
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3 【評価】20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。	
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3 【理由】20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。	
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
制度の周知。	
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
本事業は雇用の安定及び就職に向けた就学期間の生活費を支給するものであり、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。																				
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	制度の周知をどのようにすべきか。																				
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	資格取得を機に就労する、20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とした事業であり、廃止することはできない。																				

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 11	東京都母子・父子・女性福祉資金貸付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 10	11	3181010
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( S50 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都内に6ヶ月以上居住している母子家庭の母又は父子家庭の父等で20歳未満の児童を扶養しているもの及び都内に6ヶ月以上居住している配偶者がいない女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。貸付希望者は事前に面接を行い、申請書等の書類を提出。審査後貸付決定。貸付期間終了後据置期間を経て貸付金の償還開始。償還終了まで関わる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 母子家庭の経済的自立及び児童の健全な育成と、配偶者のいない女子の経済的自立と生活意欲の助長を図るために昭和50年より実施。  活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) 貸付件数 17件  令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) 貸付件数 20件

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 東京都の指定事業であり、就学等に際し貸付を要する世帯があるため	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 家庭配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父等が対象に定められている。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	母子父子・女性貸付件数	件	15	12	14	17	20		3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	人	566	498	494	494			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	母子貸付件数	件	15	12	14	16			2
	女性貸付件数	件	0	0	0	1			1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
	国立市が福祉的な面切りごとの相談や支援を十分に受けていると思う市民の割合	%	26	29.5	30.6	32.8			2.2

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	900	900	900	1,200	1,200	300
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	6,000	6,000	1,500
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	900	900	-500
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	2,100	2,100	2,100	1,350	1,350	-750
	人に係るコスト計(F)	千円	6,600	6,600	6,600	7,350	7,350	750
物に係るコスト	物件費	千円	2,557	1,527	9,337	910	974	-8,427
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	2,557	1,527	9,337	910	974	-8,427
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	9,157	8,127	15,937	8,260	8,324	-7,677
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	739	416	1,566	687	974	-879
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
その他	千円						0	
収入計(J)		千円	739	416	1,566	687	974	-879
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,418	-7,711	-14,371	-7,573	-7,350	0
一般財源投入割合		%	92%	95%	90%	92%	88%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都母子・父子福祉資金事務取扱要領等により、当事業の事務処理は市福祉事務所が取り扱うものとされている為妥当である。																			
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか? 福祉資金の貸付により、ひとり親家庭の生活の安定が図られているため、施策の目的に貢献している。																			
	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか? 東京都母子・父子福祉資金事務取扱要領等により実施しているため、削減の余地はない。																			
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象設定が公正である。																			
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																					
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。																					
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																					
現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 【評価】																					
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 【理由】																					
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																					
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。																				
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 具体的な生活改善に向けて相談支援を行う。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 東京都の制度であり、公的資金の貸付がなければ経済的な自立が図ることができないケースもあるため、事業の継続が必要である。																					

評価実施	令和 4 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 12	子ども総合相談窓口事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No. 3	基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	10	11
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( H29 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 子ども・子育てにかかる手続きや相談をどの窓口で相談したら良いのか分からない等の市民の状況に対し、利便性を考慮し18歳までの子どもがいる家庭の総合相談として開設された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談を受け付ける総合相談窓口である。 <母子保健> 母子健康手帳配布時には保健師による全数面接を行い、出産に向けた妊婦・胎児の健康状態や生活状況等を確認し、必要な制度・サービスを案内し関係機関に繋げている。 <ひとり親支援> 手当等の各種手続きの際などにひとり親家庭にかかる相談を受け付けており、今後の子どもの育ちの支援として就労支援、養育費・面会交流等の専門相談を実施している。 <総合相談> 18歳までの子どもがいる家庭の子ども・子育てに関する相談を一義的に受け付け、関係部署と連携を取りつつチームでサポートする。	活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・新規相談件数 95件 ・面会交流・養育費個別相談会 参加人数/4名 ・個別家族相談会 参加人数/8名 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) 面会交流・養育費個別相談会 個別家族相談会

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
子どもの育ちを支えるために必要とされる現況の課題に対応するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内在住の18歳以下の子どもがいる家庭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
相談の入り口が確保されることで、その後の支援に結びつく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修、相談会	回	3	6	5	5	8		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手続き・相談件数	人	73	64	109	92	100		-17
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	関係者会議等	回	33	29	19	24			5
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4		
		延べ業務時間	時間	2,000	2,690	2,350	3,140	3,140	790	
		正規職員人件費計(C)	千円	10,000	13,450	11,750	15,700	15,700	3,950	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員従事人数	人	1	2	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,250	2,750	2,580	2,580	2,580		0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	1,875	4,125	3,870	3,870	3,870		0
		人に係るコスト計(F)	千円	11,875	17,575	15,620	19,570	19,570		3,950
物に係るコスト	物件費	千円	386	2,676	9,210	2,368	5,964		-6,842	
	うち委託料	千円							0	
	維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	386	2,676	9,210	2,368	5,964		-6,842	
移転支的コスト	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円	104	195	232	174	781		-58	
	繰出金	千円							0	
	その他	千円							0	
	移転支的コスト計(H)	千円	104	195	232	174	781		-58	
その他	千円								0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,365	20,446	25,062	22,112	26,315		-2,950	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円		2,322	8,845	2,019	5,689		-6,826	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	2,322	8,845	2,019	6,379		-6,826	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,365	-18,124	-16,217	-20,093	-19,936		-3,876	
	一般財源投入割合	%	100%	89%	65%	91%	76%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 当市の関係部署・関係機関の連携を持つての当事者支援であり、市が行うことが妥当である。

② 事業の有効性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】  
 子ども総合相談窓口の仕組み・連携の在り方について向上の余地がある。

③ 事業の効率性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】  
 現段階で外部機関からの支援を十分に活用しており、削減の余地はない。

④ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 18歳以下の子どもがいる全家庭を対象としており公平である。

⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない  
 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。

⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3  
 【評価】18歳以下の子どもがいる家庭の利便性を鑑み創設された総合相談窓口であり、子育て環境を充実させることは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。

事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3  
 【理由】子ども総合相談窓口事業について、関係部署・関係機関との連携を向上させることで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。

⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

くにサポ開設以前はひとり親家庭を相談対象としていたが、18歳までの子どもがいる家庭が対象となったことで父母、祖父母等からも相談が寄せられており見込んでいた効果が得られている。

⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

18歳以下の子どもがいる家庭の利便性を鑑み創設された総合相談窓口であり、子育て環境の充実という施策の成果向上、及び公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 必要性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】  現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
有効性改善	向上		○	
	維持			×
	低下	×		×

有効性改善 子育て世代包括支援センター機能の設置と合わせ、子育て支援課内の一層の連携を図る。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 連携の仕組みづくり。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 市民の認知度が上がり、スムーズな連携をとることができるようになった状態。子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談を受け付ける総合相談窓口であり、「生んでよし 育ててよしのまち くにたち」の実現のため、今後も事業継続が必要である。

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No.13 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験対策講座受講料給付金等支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.2 2子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	前田 佳美
施策名	No.3 基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 3 01 1 2 5 7 6 0 事業コード	法令根拠	国立市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要領		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度 ( H30 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のひとり親家庭の親を対象に、高等学校卒業程度認定試験に合格することが適職に就くために必要と認められる市民に対し支援事業を行うものである。受講開始日以前に学校案内等持参の上で相談面接を行い、提出書類をもとに決定を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国による本給付金支給事業の開始に伴い、かねてより就職に際し高等学校卒業程度の学歴の必要性を感じていた当係で、本人の費用負担の軽減を図るために市独自の助成金給付事業と合わせる形で平成30年より実施。  活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) 給付件数 0件  令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) 給付件数 1件

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 高等学校卒業程度の資格を取得し、ひとり親家庭の就労の機会を整えるため	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国の基準に準じる	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 具体的就労に結び付く	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	件	1	0	0	0	1		0
									0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当受給者	人	384	345	350	350			0
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受講修了時受給件数	件	1	0	0	0	1		0
	合格時受給件数	件	1	0	0	0	1		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	43.5	43.3	47.4	48.9			1.5
									0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	30
	延べ業務時間	時間	50	50	50	80	80	
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	400	400	150
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	2	2	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	50	20	20	20	0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	75	75	30	30	30	0
	人に係るコスト計(F)	千円	325	325	280	430	430	150
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	175	0	0	0	400	0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	175	0	0	0	400	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	325	280	430	830	150
収入内訳	国庫支出金	千円	78	0	0	0	112	0
	都支支出金	千円	96	0	0	0	203	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	174	0	0	0	315	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-326	-325	-280	-430	-515	-150
一般財源投入割合		%	65%	100%	100%	100%	62%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
必要性評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 当事者の生活基盤を整える支援であり、市が行うことが妥当である。
	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 周知向上を要する
	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 本人負担費用の軽減を目的とする事業のため
	④ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 就労に際するスタートラインを整える事業であり、社会的公平性にかなっている。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。		
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 1.3 【評価】高等学校卒業程度の資格を取得し、ひとり親家庭の就労の機会を整えるための支援を実施することは、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に沿っている。		
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 1.3 【理由】高等学校卒業程度の資格を取得し、ひとり親家庭の就労の機会を整えるための支援を実施することで、ターゲット1.3「最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の実現に向け役割を果たすことができると考えられる。		
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 中学卒業のひとり親より、就職で高校卒業の学歴が求められ就職が決まらないと話を耳にするところであった。子育てをしながらの勉強は負担が多く、行動に移すことが難しい。本事業を紹介することが後押しの一つとなっている様子である。		
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 高等学校卒業程度認定試験に合格し就労に繋がったことから、成果向上に役立っている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者への制度の周知を工夫したい。
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	
有効性改善 子育てをしながらの認定取得は困難が多いことから、生活全般の相談に応じチャレンジすることができるよう支援する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 生活全般の支援に対する連携の仕組みづくり。	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? ひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とした事業であり、廃止することはできない。	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 1	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 1	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 12	03 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ひとり親家庭等に対し、医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。対象者は、ひとり親家庭等の児童(18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童又はしょうがいがある20歳未満の児童。以下同じ。)と、その児童の父母等の養育者。ただし、養育者又はその扶養義務者の所得が、規則に規定する所得制限額を超過している場合は、対象外助成額は、市町村民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)の全額、課税世帯については、本人負担分(保険診療分)から一割を控除した金額
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請書・現況届の審査 医療証の交付 各種変更届等の審査	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同上

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
ひとり親家庭等に対し、医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
ひとり親家庭等の児童と、その児童の父母等の養育者(ただし、養育者及びその扶養義務者の所得が規則で規定する所得制限額未満である世帯に限る。)。ひとり親家庭を対象とするのは、当該家庭が罹病率が高く、かつ、低所得であることが多いことから、医療費を助成することにより、疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援する必要があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給世帯数(12月末)	ア	420	405	396	374	374		-22
	受給対象者数(12月末)	イ	833	796	790	745	745		-45
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受給世帯数(12月末)	ア	420	405	396	374	374		-22
	受給対象者数(12月末)	イ	833	796	790	745	745		-45
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1件当たり医療助成費	ア	2,312	2,487	2,383	2,472	2,674		89
	医療助成費(千円)	イ	25,876	25,215	23,835	24,384	26,375		549
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	800	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	4,000	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	375	375	375	375	375	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,047	1,051	1,161	1,183	1,230	22	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,547	3,551	3,661	3,683	5,230	22	
物に係るコスト	物件費	千円	2,312	1,813	2,149	1,944	1,885	-205	
	うち委託料	千円	791	691	668	657	733	-11	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	2,312	1,813	2,149	1,944	1,885	-205		
移転支的コスト	扶助費	千円	25,876	25,125	23,835	24,384	26,375	549	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	25,876	25,125	23,835	24,384	26,375	549		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,735	30,489	29,645	30,011	33,490	0	366	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	18,540	18,055	17,027	17,304	18,840		277
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	18,540	18,055	17,027	17,304	18,840		277	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,195	-12,434	-12,618	-12,707	-14,650		-89	
一般財源投入割合	%	42%	41%	43%	42%	44%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の実施要綱に基づいており、同要綱において実施主体は市町村と規定されているため、市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、都の実施要綱に規定する医療費助成のほか、市独自の取組みとして食事療養標準負担額相当額の助成等も行っており、制度の周知等の事業の実施方法に関しても成果に支障をきたすものはない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進に寄与するものである。本事業を廃止した場合の影響は、甚大である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はあるものの、医療費助成の要件等は大きく異なるため、統廃合はできない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者にジェネリック薬品を推奨する。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施に当たり、システムの導入等による効率化及び会計年度任用職員の設置による人件費の削減に努めている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、児童扶養手当と同様の所得制限を設定しており、また、ひとり親家庭への医療費助成が必要なことは前記1(1)のとおり理由があることから、対象を当該家庭に限ることによって、著しく公平・公正性を損なうことはない。
公平性評価	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は東京都の実施要綱及び市条例に基づき適切に実施している。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、また、行政基本台帳システムとの連携により、業務の効率化を図り、人員も最小限で対応している(現況届の時期等の繁忙期も会計年度任用職員(II種)を配置せず、正規職員1名、会計年度任用職員(I種)1名(他業務と兼務)で対応している。)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 〇 × 低下 × ×
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進に寄与するものである。本事業を廃止した場合の影響は、甚大である。		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 申請漏れ等がないよう引き続き制度の周知徹底を図る。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 医療費助成により、ひとり親家庭の福祉が向上したとき目標は達成されるが、その状態を維持するためには、本事業を継続的に実施することが不可欠であるため廃止することはない。		